

これでいいのでしょうか

鹿児島県政 県議会

日本共産党県議団の提案と実績

ごあいさつ

私は、これまで2期7年半、県民の暮らしや福祉を守ることを最優先にした県政の実現をめざして、全力をつくしてきました。

鹿児島県政は、県民に責任のない財政難を理由に、県民の暮らしや福祉にかかわる予算を削ってきています。そして、その一方で、ムダな大型開発の公共事業を継続しています。このような県政や県議会の現状を明らかにするとともに、その中で日本共産党県議団が果たしてきた役割について紹介いたします。

ぜひ、ご意見をお聞かせください。

2010年11月

日本共産党鹿児島県議会議員団

県民の暮らしや福祉を守って

不景気で暮らしがますます大変になっている今、県民の願いは福祉や医療暮らし守って欲しいという事です。鹿児島県政は、自治体の本業である「住民の福祉と暮らしを守る」立場に立ち、県民の願いにこたえているでしょうか。

福祉切り捨て、つぎつぎ…

- ◆「母子寮」の民間移譲(10年度)
- ◆三光学園、整肢園の廃止(09年度)
- ◆子ども医療費助成制度に所得制限の導入(09年度)
- ◆県立病院助産料や診断書文書料の引き上げ(09年度)
- ◆第3子の保育料軽減の助成、認可外や事業所内保育児は対象外(09年度)

まつざき 真琴 県議

子どもの医療費助成に大奮闘!



- 面倒な手続きがなくなった—自動償還払いへ
- 対象年齢が広がる

まつざき県議は、子ども医療費助成制度について、初質問以来、議会のたびごとに取り上げ、若いお父さん、お母さんたちと一緒に署名活動にも取り組んできました。その結果、面倒な手続きをしなくとも済む「自動償還払い」(07年度)となり、対象年齢も、それまでの医科6歳未満、歯科4歳未満だったのをどちらも小学校入学前までに広げる事が出来ました。

さらに、病院の窓口での助成の実現めざし、新たな署名を集め奮闘中です。



対象年齢	助成の内容		2010年度予算		
	外 来	入 院	助成方法	総予算額 (千円)	助成額 (千円)
鹿児島県	就学前	就学前	△	773,805,000	607,549
宮 崎 県	就学前	就学前	○	577,266,000	913,792
大 分 県	就学前	中学卒	○	594,183,000	896,143

△窓口で全額払い、後から戻ってくる ○窓口で助成を受ける

まつざき 真琴 県議

●離島の妊婦検診・出産の交通費や宿泊費に助成が実現

産科医がない離島においては、十数回の妊婦検診や出産において、多額の交通費や宿泊費が必要になります。まつざき県議は、喜界町や三島村、十島村の船賃や宿泊費の助成を紹介すると共に、島根県や長崎県が行っている助成事業についても紹介し、本県でも助成を実施するよう求めました。

その結果、2008年度から、離島の妊婦検診や出産時の交通費や待機のための宿泊費への助成が実現しました。

◆高すぎる国保税や医療費負担の軽減を求めて

長引く不況や雇用環境の悪化の中で、高すぎる国保税の負担が重くのしかかり、保険証の取り上げがすすんでいます。



●鹿児島県の滞納者の状況

	滞 納	短期保険証	資格証明書
国民健康保険 2010.6.1現在(世帯)	51,719	20,223	5,176
後期高齢者医療保険 2010.7.31現在(人)	4,281※	1,017	—

※2010年5月31日現在

(ま) (つ) (ざ) (き) (真) (琴) (県) (議)

●病院窓口での一部負担金の減免制度を求める

国保法第44条には、病院の窓口での一部負担金の減免制度が定められていますが、実際に市町村で実施されているところはわずかです。

国もこの制度に関する「通知」を出し、市町村に広げることを進めています。まつざき県議は、この制度を全市町村に広げるための具体的な県の取り組みを求めていました。

●国保税の負担軽減のために、県独自の支出金を求める

国保の加入者は退職者や無職者が過半数です。所得の少ない方が多く加入する国保は、手厚い国庫負担無しには成り立ちません。まつざき県議は、高すぎる国保税の引き下げのために、国保への国の負担を増やすことを国に求めるとともに、県独自の市町村国保への財政的支援を求めました。

●資格証明書や短期保険証でなく正規の保険証を発行すべきと迫る

後期高齢者の保険料は、年金が月額1万5千円以上の人には年金から天引きがなされています。滞納者の多くは、年金が1万5千円以下の人か、無年金の人です。短期保険証の期限が切れれば、保険料を窓口に持て行かなければ継続の保険証はもらえません。高齢者にとって、病院にかかるのは死ぬというのと同じです。短期保険証の交付は止めて正規の保険証を交付することを求めていました。

●C型肝炎患者の全面救済のための施策を国に求めています。

●水俣病患者の全面救済のために、県と国に施策を求めています。

●難病患者の支援のための施策を県に求めています。



楽しく豊かに学べる学校教育を

県民の暮らしが厳しくなっていく中で、子どもたちの世界にも「貧困」や「格差」が広がっています。それに対して、県は、財政難を理由に教育環境整備を後回しにしています。

教育環境整備は後回し

- ◆県立高校の普通教室へのクーラー設置は後回し
- ◆小・中・高校の統廃合が進む
- ◆小学校3年生以上の30人学級の実現遠し



まつざき 県議

●30人学級を全ての学年に広げることを求める

まつざき県議は、小学校教諭の経験をいかし、子どもたちに「わかる授業」と教師の目が一人ひとりの子どもたちにゆきとどく教育環境を実現するためにも、30人学級を全ての学年に広げることを繰り返し求めてきました。

●県立短大の授業料免除の人数制限を撤廃させる

県立短大の授業料免除の制度には、「在学総数の5%の範囲内」という枠が設けられており、免除申請をしても、認められない学生がたくさんいました。まつざき県議は、この問題を取り上げ、人数制限の撤廃を求めました。その結果、2010年度から、人数制限がなくなりました。

●普通教室へのクーラー設置を要求する

この間、特別支援学校では、全館クーラーを要求し実現。まつざき県議は、学校環境衛生基準による教室の室温は、夏は30度以下。最も望ましい温度は25度～28度とされていることを示し、県立高校においても、生徒が安全に学ぶことができる環境を確保するために、県の責任で普通教室にクーラーを設置することを求めました。

全ての学年への30人学級の実施や普通教室への
クーラー設置を求める陳情に対して

日本共産党… 採 択

自民党と無所属(4人)… 不採択

県民連合(民主・社民・無所属)… 繼 続

公明党… 繼 続

他の会派は？

◆障害を持つ子どもたちが豊かに学べる環境を築くために

鹿児島における特別支援教育は、その地理的な特性もあり、長時間のスクールバスでの通学や、特別支援学校への入学・進学のために、親元を離れなければならない現状など、課題が山積みです。



●特別支援学校への看護師配置の充実が実現

特別支援学校を訪問した際に、医療ケアを必要とする子どもたちが学校にいても看護師がいない日やいない時間がある事を知り、この問題を一般質問で取り上げました。その結果、2008年度に、必要な学校には子どもたちがいる時には、必ず看護師が配置されるようになりました。

●特別支援学校のスクールバスの増便やリフト化を要求

まつざき県議は、朝の登校時に、子どもたちと一緒に4校の特別支援学校のスクールバスに実際に乗り、その問題点を議会で取り上げ、改善を求めてきました。

利用希望者が多い中で、補助席まで使っている現状を訴え、スクールバスの増便と車いすのまま乗れるように、バスのリフト化を要求しました。県は、来年度の子どもたちの状況を見て検討するとしています。

●離島に特別支援学校の分校や分教室を要求

徳之島高校に大島養護学校高等部分教室を早期に開設することを要望する陳情や沖永良部高校に大島養護学校の訪問教室設置を要望する陳情が提出されています。

まつざき県議は、本県と同様に離島を多く有する長崎県では、五島や壱岐、対馬には分教室や訪問教室が設置されていることや離島以外にも、3箇所の分教室と2箇所の訪問教育指導教室を持っていることを示し、本県でも、障害のある子どもたちが、生まれ育った島で高校まで学ぶことができる環境を築くために、分校や分教室を設置するよう強く求めました。

◆就学援助制度の充実を求めて

格差と貧困が広がる中で、就学援助を受ける児童生徒数も毎年増え続け、県内全生徒数の約17%になっています。就学援助に対する国の負担が交付金になってから、給付額が減り、対象が制限されたり、給付が薄くなったりしています。国に対して満額の支給を要求しています。



●就学援助を受けている児童生徒数

年 度	人 数 (名)
2005年度	23,176
2006年度	24,147
2007年度	24,637
2008年度	24,949
2009年度	26,891

中小企業の営業と雇用を守って

県内企業の98%を占める中小企業。長引く不況とデフレ経済の中で、経営は大変です。しかしながら、2010年度、県の年間予算に占める商工費の割合は、0.67%にすぎません。

まつざき真琴県議



●住宅リフォーム補助制度を提案

秋田県では、都道府県で初めて住宅の増改築やリフォーム工事に助成する住宅リフォーム緊急支援事業を創設しました。まつざき県議は、これを紹介し、本県でも、住宅リフォーム補助制度を創設することを求めました。

●店舗や工場の家賃や機械のリースに対しての補助を提案

まつざき県議は、中小企業の経営の支援のために、店舗や工場の家賃、機械のリース代などの固定費について、補助制度を創設することを提案しました。

●派遣切りをした企業と補助金

企 業 名	企業立地促進補助金(円)
大 口 電 子	29,639,000
鹿 児 島 部 品	35,700,000
日本モレックス	572,107,000
日本特殊陶業	231,503,000

まつざき真琴県議

「誘致企業として県の補助金を受けながら違法な『派遣切り』は許せない、きちんと企業に訴えるべき」と議会で迫りました。

企業立地促進補助金の交付要件には、「4ヶ月以上の常用雇用」となっているだけで、正規雇用の義務づけはありません。県民の税金で補助金を交付するのであれば、不安定な雇用ではなく、正規雇用の義務付けを検討すべきです。

◆住宅リフォーム補助制度、小規模工事登録制度の創設を提案

地域経済の活性化や仕事おこしに大きな効果が生まれている、これらの制度の創設を提案しています。

＜小規模工事・修繕登録制度を実施している県内市町村＞

霧島市（130万円以下）曾於市（130万円以下）薩摩川内市（60万円以下）

日置市（50万円未満）鹿児島市（50万円以下）いちき串木野市（30万円以下）

鹿児島の農林漁業を守るために

鹿児島の基幹産業である農林漁業を守っていくことは、地域振興につながります。後継者を育てていくためには、経営を安定させるための支援が必要です。

(まつざき) 県議

●県産材を使う「木の机事業」を復活させる

小・中学校の机といすを、県産材を利用して作る「木の机事業」が廃止になったとき、まつざき県議は、繰り返し事業の復活を強く要求。とうとう、復活させることができました。

●自然災害での農作物の損害補填のための基金の創設を提案

農林漁業は、台風や豪雨、塩害などの自然災害を避けることができません。安心して農業を続けるためには、自然災害で被害を受けた農作物の損害を補償することが必要です。まつざき県議は、そのための基金の創設を提案しました。



◆口蹄疫対策で県に申し入れ

宮崎県で発生した口蹄疫に関して、鹿児島県でも畜産農家をはじめ、関連産業は大きな痛手を受けました。本県への口蹄疫の感染を防止し、畜産業をはじめとする様々な産業や地域経済を守るために、防疫対策や財政的支援を要望しました。



口蹄疫対策を県に申し入れ

◆農家や農協と懇談し、農業の実情についての意見交換を行いました



川井田県農協連会長と懇談



口蹄疫対策について、曾於市長と懇談

税金のムダづかいを止めさせるために

不景気で暮らしがますます大変になっている今、県民の願いは福祉や医療暮らし守って欲しいという事です。鹿児島県政は、自治体の本業である「住民の福祉と暮らしを守る」立場に立ち、県民の願いにこたえているでしょうか。

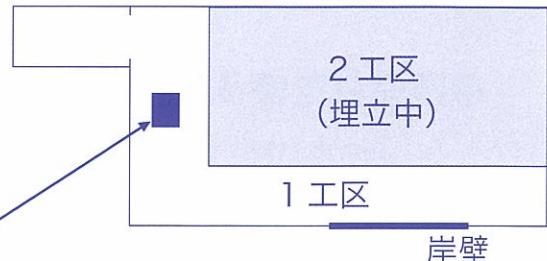
◆つくる目的が破綻した人工島建設

税金のムダづかいの象徴である人工島「マリンポートかごしま」には、これまで240億円が注ぎ込まれてきました。今年度中に2工区の埋め立てが終わろうとしています。



1工区にある約3000万円の防災シェルター約80人を収用。屋根と壁とシャッターしかなく、床や水道、トイレもありません。

1工区の維持管理費に年間1億6千万円



どんな時に使うの?

「1期1工区の利用につきましては、地震や桜島の噴火、豪雨などにより、大規模な災害が発生した場合には、防災拠点機能を有する広い対応空間が必要となるため、芝生広場や防災シェルターを災害直後の一時避難及び数週間の避難生活の場として利用することとしております。」（2008年9月議会の土木部長答弁より）

これからは? 埋立完了後の2工区に、緑地や駐車場、防災シェルターなどが整備される予定です。県は、利用計画の変更にあたって、他にどんな施設を作るかのアイディアを県民に募集しました。つくる目的のない人工島だと言えます。

まつざき 真琴 県議



●税金のムダづかいをやめよ!

まつざき県議は、人工島は税金のムダづかいとして反対を貫いてきました。さらに、今、人工島を「防災拠点として活用する」という県の方針に対して、台風や地震、豪雨などの被災者が、海に囲まれた人工島で、たとえ短期間でも避難生活が送れるのかという問題点を指摘し、これ以上、税金のムダづかいをすべきではないと強く迫りました。

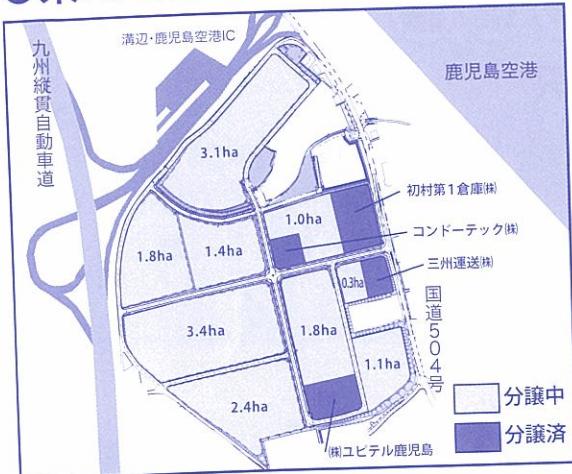
他の会派は?

伊藤知事就任以来、人工島については、日本共産党を除いて、全ての会派が賛成しています。

◆臨空団地(工業団地)の分譲進ます

61億円を投じて県土地開発公社が開発した鹿児島臨空団地は、分譲がすすみません。現在、進出した企業はリースも含めて4社に過ぎず、やっと全体面積の1割程度です。分譲が進まないためにかさむ公社の金利を一般会計から負担し、割引進出企業には、平面は3割～5割引き、法面は10割引で売却しています。割引分は、一般会計から企業に支払われています。

●県HPより



	土地開発公社へ補助	進出企業へ補助
	金利の負担(円)	土地購入費補助(円)
2010年度※	82,754,000	—※
2009年度	78,648,023	35,815,000
2008年度	80,421,996	—※
2007年度	81,900,000	110,979,000
2006年度	48,902,383	145,785,000

※2010年度は予算額

※—は進出企業がないため、支出なし

まつざき真琴県議

県内には工業団地が売れ残っているにもかかわらず、新たな鹿児島臨空団地と霧島くのりの工業団地の開発をおこない、企業立地を促進するという理由で、県民の税金を使って金利の負担や分譲価格の割引を行っています。このような見通しのないムダな開発に反対してきました。

◆錦江湾横断交通ネットワーク可能性調査に4,000万円

県は昨年度の予算で、錦江湾に橋やトンネルをつくる場合の事業費などの調査を行いました。その結果、設定した3ルートの内、一番可能性が高いとされたのが、鹿児島市と桜島を結ぶルートですが、算定された事業費は、工事費だけで、橋なら1300億円、トンネルなら1200億円です。1mあたり約4000万円の道路になります。

まつざき真琴県議

桜島架橋を要望される住民の願いは、防災、緊急救命医療、産業経済の活性化です。

1300億円も費やすのであれば、これだけの予算を使って、救急で鹿児島市に搬送しなくともすむように医療の充実を図ることや、大隅半島の最大の産業である農業の振興、地域で完結できるような文化・教育環境の充実、地元商店街の活性化を図るなど、直接、大隅半島の住民の生活を支えることに予算を振り向ければ、新たな雇用を生むことにもなり、みなさんの福祉と生活の向上に寄与できると訴え、この調査費には反対しました。

平和な鹿児島を築くために

◆徳之島への基地移設反対運動が大きく広がる

米軍普天間基地の移設先の候補地として、徳之島の地名が上げられ、地元では島ぐるみで大きな反対運動が起きました。



まつざき真琴県議

●基地移設反対の意見書を全会一致で採択

まつざき県議は、基地被害の実態、「抑止力」にはなりえない海兵隊の役割、地元町長や住民が反対していることなどを示し、他会派とも粘り強く協議、知事にたいしても反対の意思を鮮明にするよう求める中で、反対決議や意見書を採択。知事も、徳之島への基地移設反対を表明しました。

◆危険な米軍機の低空飛行の実態を調査

薩摩半島を中心に、住宅地の真上を低空飛行している米軍機の情報が寄せられました。

住民からの目撃写真をもとに、専門家とともに測量調査を行い、航空法違反の実態を明らかにしました。



まつざき真琴県議

●県を動かし、外務省と交渉を行う

まつざき県議は、測量調査のデータを提供して、県に申し入れ。県は、そのデータを外務省に届け、知事も低空飛行の中止を申し入れました。また、県は、県内の市町村から米軍機の低空飛行の目撃情報を収集する仕組みを作りました。

◆霧島演習場での日米共同訓練に反対し、防衛省に中止を申し入れ

12月に霧島演習場（湧水町・えびの市）において、沖縄駐留の海兵隊と陸上自衛隊との日米共同訓練が行われることが明らかになりました。

まつざき真琴県議

●知事に、日米共同訓練に反対するよう申し入れ

まつざき県議は、今回の共同訓練が、徳之島への基地機能移設を盛り込んだ日米合意の実績づくりに他ならないと指摘、知事に反対するよう申し入れました。

●直接防衛省に、日米共同訓練の中止を申し入れ

県民の暮らし守る県議会へ

県政の問題点をチェックし、県民の暮らしや、福祉を守るべき県議会は、これまでどんな態度をとってきたのでしょうか。

◆一般質問を年2回に規制

議会では議員の発言は最大限に保障されなければなりません。まつざき県議は、「希望する議員には質問の機会を与えるべき」と質問制限の撤廃を求めています。

◆知事提案は全て可決、県民要望の陳情は否決に

鹿児島県議会は自民党と、自民党系が7割以上を占め民主党、公明党も一緒になって、知事の提出議案ならどんなに県民犠牲の議案でも原案通り可決、予算にも毎年賛成する「オール与党」議会となっています。

この中で、毎議会討論を行い、議案の問題点をただし、県民の目線で議会のチェック機能をはたしているのは日本共産党だけとなっています。

●各派別議員数

共産党	1名
自民党	38名
県民連合 (民主・社民・無所属)	7名
公明党	3名
無所属	4名



●主な議案、陳情、意見に対する各会派の態度一覧

議案・陳情等	共産	自民	県民連合	公明	無所属
人工島建設費や架橋関連事業費を含む2010年度一般関係予算	×	○	○	○	○
県立母子寮「菊花寮」を民間移譲する議案	×	○	○	○	○
県立病院の助産料を値上げする議案	×	○	○	○	○
子どもの教育環境整備（30人学級実施・クーラー設置）の陳情	○	×	△	△	×
業務用パソコン2429台を一括して富士通エフサスから納入する議案	×	○	○	○	○
原良県営住宅の建て替えを計画どおり進めることを求める陳情	○	×	△	△	×

○可決・採択すべき × 否決・不採択すべき △ 繼続すべき

まつざき真琴県議

●議員の海外視察を中止に

まつざき県議は、年間約1000万の海外視察について「県民が苦しい生活を余儀なくされているときに理解は得られない。中止すべき」と何回も追及。とうとう2007年度から4年間中止に。



●県職員の天下り…課長級以上の退職後の勤務先の公開を実現

●県知事の退職金の見直しを求める

住みよいまちづくりのために

◆鹿児島市内の県営住宅の建て替えが中止?!

今、鹿児島市内において、県営住宅の建て替えについて大きな問題が起こっています。県は、鹿児島市中心部の県営原良団地(明和)を建て替えるにあたって、現地での建て替えを止めて、旧松元町のガーデンヒルズ松陽台に県営住宅をつくり、そこへの移転を進めようとしています。

(ま)つ(さ)き(真)琴(県)議

このことが、住民の思いや願いを全く無視して進められていることや、借金がふくれ上がっている住宅供給公社の失政のツケを住民におしつけることになること、明和地域の今後のまちづくりも示されず、活力のないさびれた地域になってしまうことなどの問題点を指摘し、「計画通りに、建て替えを進めるべきだ」と県に迫りました。

県は、建て替えの全面中止の方針を見直し、「一定戸数」を原良団地内で建て替えると答弁しました。

これから

希望する人全員が、原良団地に住み続けることができるよう運動を進めることと、さらに県営住宅の削減を許さない運動が必要です。

●安心・安全のまちづくりのため

住民から要望のあった県営住宅の外周の階段の手すりやスロープが実現しました。



紫原県営第2住宅



県営原良団地

住民と共に要望していた危険な法面の工事が始まりました。(吉野町)



●安心・安全のために信号機の設置を求めて!

地域では、交通安全のための信号機の設置の要望が数多く出されています。年間150箇所ほどの要望がありますが、1年間に新しく設置される信号機は30基程度です。

年 度	設置数
2005年度	26基
2006年度	38基
2007年度	32基
2008年度	32基
2009年度	27基

日本共産党県議団

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号

TEL/FAX (099) 286-3977

E-mail:m-matsuzaki0416@jcp-kagoshima.com

<http://jcp-kagoshima.com>